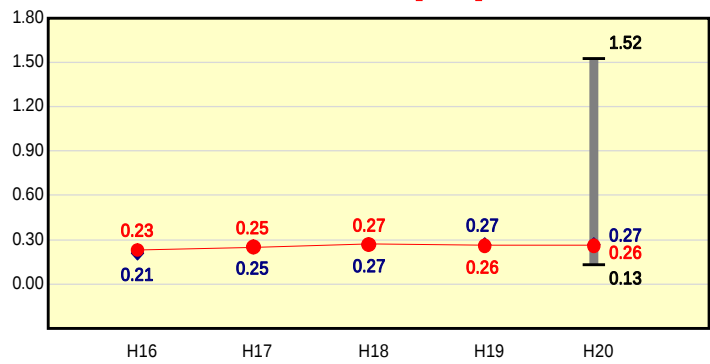


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.26]

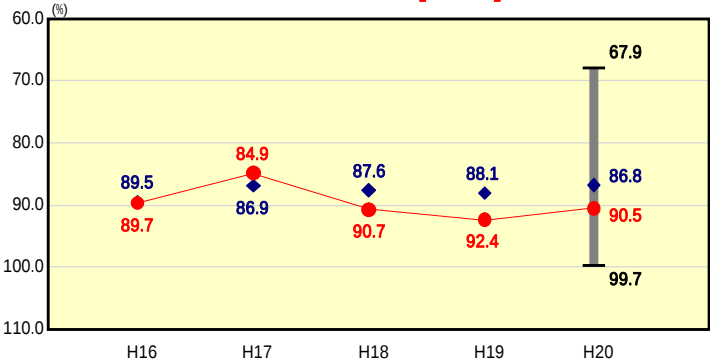


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

財政構造の弾力性

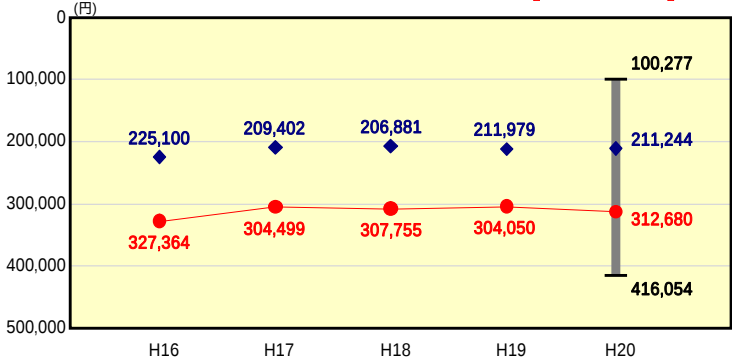
経常収支比率 [90.5%]



類似団体内順位 84/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

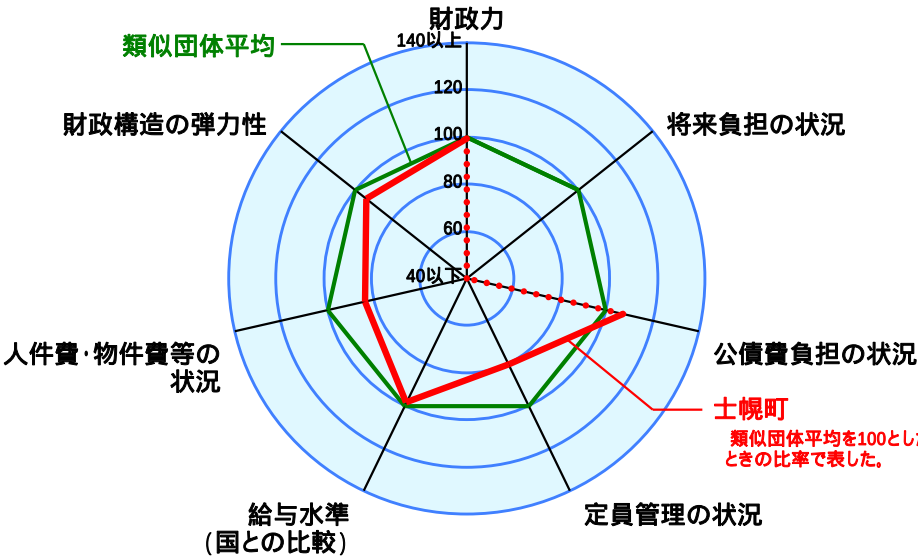
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [312,680円]



類似団体内順位 112/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	6,624	人(H21.3.31現在)
歳入総額	4,556,905	千円	
歳出総額	6,579,713	千円	
実質収支	6,398,102	千円	
	145,656	千円	



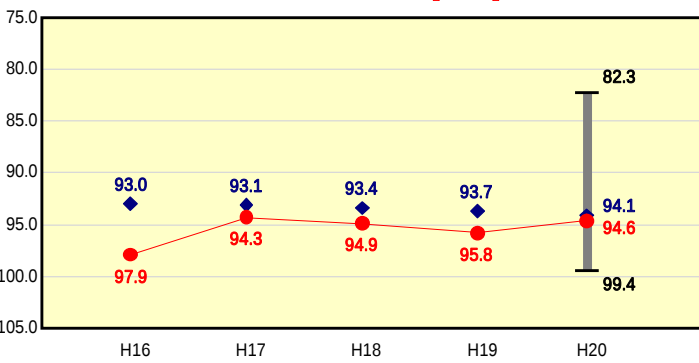
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

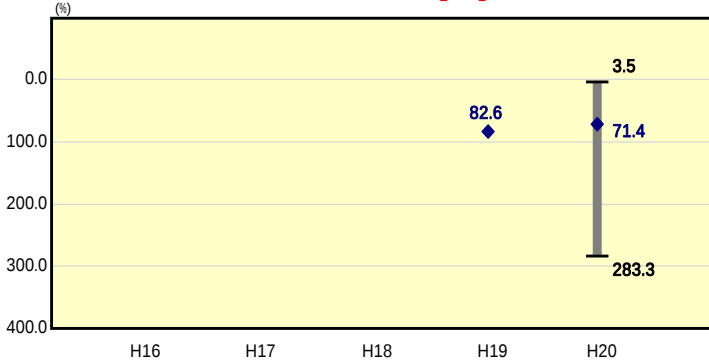
ラスパイレース指数 [94.6]



類似団体内順位 62/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

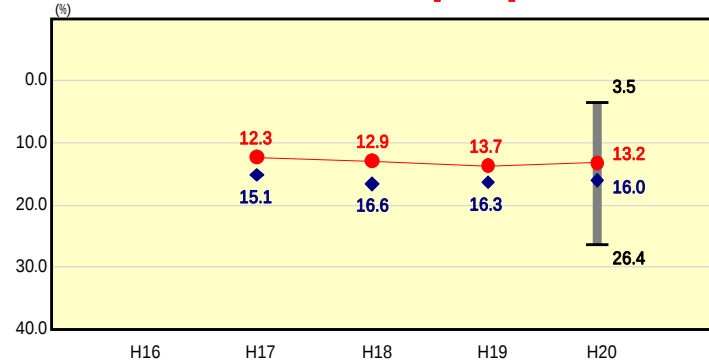
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3

公債費負担の状況

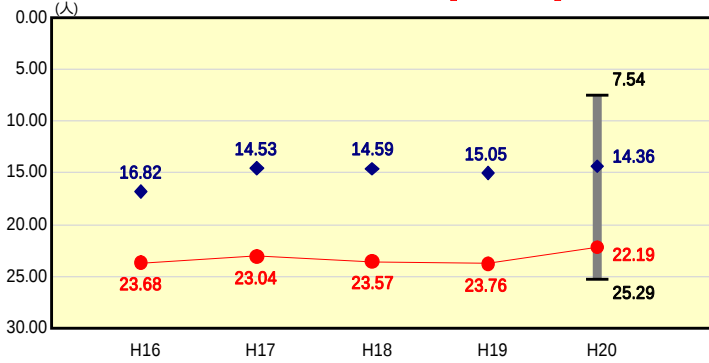
実質公債費比率 [13.2%]



類似団体内順位 25/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.19人]



類似団体内順位 114/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

財政力指数:

前年と増減が無く、類似団体平均との比較でも前年同様に0.01の減となっているが、行政改革等の継続的な実施により、引き続き歳出の見直しを図るとともに、税収他歳入財源の確保に努める。

経常収支比率:

公債費の減少などにより、対前年比1.9%のマイナス・改善が計られたものの、依然として90%を超える状況となっている。福祉関係経費や特別会計繰出金などが増加傾向ではあるが、起債償還が19年度をピークに、来年度以降も引き続き減少する見込みであり、また、17年度から実施している給料の一部削減を引き続き実施するなど、行財政改革の継続的な実施などにより、一層の義務的経費の削減に努め、数値削減に向け努力する。

実質公債費比率:

類似団体平均を下回っており、また過去に実施した大型事業により起債償還のピークが19年度と、来年度以降も減少する見込みであり、今後においても起債依存型の事業実施の見直しを通じ、普通建設事業の縮減を図り、引き続き水準を抑える。

ラスパイレース指数:

前年比0.3%となったものの、依然として類似団体平均を上回っている。平成17年度から基本給の5%削減を実施しているが、今後も様々な給与体系の検討・見直しを行い、縮減に努力する。

将来負担比率:

将来負担すべき額よりも、充当可能財源のほうが多い状況となっている。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業にあたっては、将来的な負担が少しでも軽減されるような財源の確保等も進めながら、財政の健全化を図る。

人口1000人当たり職員数:

前年比で1.57人の減少となったが、町立高等学校(職員数38名)を有していることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。退職者の不補充などにより職員数の抑制を図っているところであるが、今後も行政改革の一環として各種業務の民間委託(アウトソーシング)化を図り、効率的な行政運営に努め、より一層の抑制に努力する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

行政改革等の実施による効果はあるものの、維持補修費等の増加により、昨年よりも増加する結果となった。類似団体平均では大きく上回っているが、町立高等学校を有しており、これらに係る経費が人件費・物件費とも大きく上回っているほか、保育所や総合研修センター(文化ホール・総合体育館・図書館併設)などを直営で行っていることによるものである。今後、指定管理者制度の活用や民間委託の実施及び運営体制などの見直しにより、コストの低減を図っていく方針である。